

# 東北電 二層の安全向上に向け

## 女川の防潮堤は29メートルに

東北電力は十四日、二〇一二年に設置した女川原子力発電所高約三メートルの防潮堤を、高さ約十五メートル(海抜約二十九メートル)までかさ上げる工事を実施する(完成予想図)。



同電力は、地震に関する知見や新規基準を踏まえながら津波評価検討を進めており、極めて厳しい条件での評価として女川原子力発電所前面の防潮堤に到達する津波の最大遡上水位を、海抜約二十三メートルと評

# 原子力関係資料の閲覧室公開

## 原子力規制庁

原子力規制庁は十三日、原子力関係資料閲覧室を公開した。旧原子力安全委員会の原子力公開資料センターが保有している緊急安全対策等での規模の津波でも発電所の安全停止状態を維持することは可能だが、今回の工事はより安全性を高め、地域住民に安心してもらうため、自主的な対策として行う。工事は準備が整い次第開始し、二〇一六年三月に完了の予定。

資料センターが保有している緊急安全対策等での規模の津波でも発電所の安全停止状態を維持することは可能だが、今回の工事はより安全性を高め、地域住民に安心してもらうため、自主的な対策として行う。工事は準備が整い次第開始し、二〇一六年三月に完了の予定。

は行っていないが、有料のコピー機を利用できる。利用時間は午前十時から午後五時(最終受付午後四時半)。土日祝日と年末年始は休館。

モザナイト等の鉱石からとれてウランと異なる資源分布を持つことなどから検討されてきている。トリウムを用いた溶融塩炉は第四世代の六つの原子炉システムの対象の一つとして採用されているが、日本原子力学会核燃料部会が二〇一一年に軽水炉・高速炉におけるトリウム燃料の利用を検討しているものの、具体的な開発協力の検討を行うシステム枠組みの取決めには至っていない。

海外では主に国内にトリウムを持つインド、カナダ、中国、ロシア、ノルウェー、米国の研究開発について、吉岡律夫・トリウム溶融塩国際フォーラム理事長、木下幹康・東京大学人工物工学センター客員研究員から意見聴取した。

トリウム利用については、トリウム・ウランサイクルの中で、プルトニウム発生量がウラン・プルトニウムサイクルよりも少ないため核不拡散性が高いとする向きもある。日本には資源的価値のある鉱床はないもののレアアース資源である。

日本は、溶融塩炉のキー技術である①溶融塩技術②炉内黒鉛製造技術③炉容器材料製造技術(ハステロイン合金)④高温融体技術の全てを持っており世界的にも優位な立場であるため、費用面から国際共同研究プロジェクトに参加するなどの可能性も考えられる。

意見交換では、技術者蓄積して学術界でまとめたいか、産業界や政府を動かすのは困難だという指摘もあった。組織・大学に所属する三十五才以下の社員・職員。昨年に続き二回目となる今回のテーマは「今後十年内に若者がなすべきこと、異分野交流、意見交換を通じ、若手の啓発を図る。参加費二千円。問合せは、討論会実行委員会(naf2013@yag.co.jp)まで。二十五日締め切り。

# 「プル利用懸念に対応を」

## 原子力委 核不拡散で意見聴く

原子力委員会(委員長は二日、国際関係に関する有識者との意見交換を行った)は、吉田文彦・朝日新聞論説副主幹は、査察機関として付金が原子力規制委員会等へ移管したため九十七億円の減額、電源利用対策では、高速炉等の維持管理に必要な施設・設備の更新が終了したため日本原子力開発機構施設整備費が九億円の減額となっている。

福島事故を経験した日本が国際展開するにあたっては、一部の国が濃縮ウラン施設や燃料サイクル関連施設の輸出元となる可能性や、日本の原子力に関する同盟を核廃棄物処分などのグローバルな核物質管理戦略に取り組む同盟へとシフトするなど核軍縮・不拡散レジームの再建が重要だと語った。

ウエブサイト「核情報」を主宰する田窪雅文氏は、現実性のない日本のプルトニウム利用について国際的な懸念が高まっているとし、余剰プルトニウムを持たない政策

海外では主に国内にトリウムを持つインド、カナダ、中国、ロシア、ノルウェー、米国の研究開発について、吉岡律夫・トリウム溶融塩国際フォーラム理事長、木下幹康・東京大学人工物工学センター客員研究員から意見聴取した。

トリウム利用については、トリウム・ウランサイクルの中で、プルトニウム発生量がウラン・プルトニウムサイクルよりも少ないため核不拡散性が高いとする向きもある。日本には資源的価値のある鉱床はないもののレアアース資源である。

日本は、溶融塩炉のキー技術である①溶融塩技術②炉内黒鉛製造技術③炉容器材料製造技術(ハステロイン合金)④高温融体技術の全てを持っており世界的にも優位な立場であるため、費用面から国際共同研究プロジェクトに参加するなどの可能性も考えられる。

意見交換では、技術者蓄積して学術界でまとめたいか、産業界や政府を動かすのは困難だという指摘もあった。組織・大学に所属する三十五才以下の社員・職員。昨年に続き二回目となる今回のテーマは「今後十年内に若者がなすべきこと、異分野交流、意見交換を通じ、若手の啓発を図る。参加費二千円。問合せは、討論会実行委員会(naf2013@yag.co.jp)まで。二十五日締め切り。

# 原子力予算 13年度の総額で 三千二百五十四億円に

## 原子力予算 13年度の総額で

原子力委員会は九日、二〇一三年度予算の原子力関係費をとりまとめた。総額三千二百五十四億円で対前年度比六十七億円の減額(二・〇%)減となった。

原子力予算 13年度の総額で 三千二百五十四億円に 減額(四・二%)減となった。電源利用対策は千二百三十七億円で対前年度比七十五億円の減額(四・二・三%)減となった。

原子力予算 13年度の総額で 三千二百五十四億円に 減額(四・二%)減となった。電源利用対策は千二百三十七億円で対前年度比七十五億円の減額(四・二・三%)減となった。

原子力予算 13年度の総額で 三千二百五十四億円に 減額(四・二%)減となった。電源利用対策は千二百三十七億円で対前年度比七十五億円の減額(四・二・三%)減となった。

原子力予算 13年度の総額で 三千二百五十四億円に 減額(四・二%)減となった。電源利用対策は千二百三十七億円で対前年度比七十五億円の減額(四・二・三%)減となった。

原子力予算 13年度の総額で 三千二百五十四億円に 減額(四・二%)減となった。電源利用対策は千二百三十七億円で対前年度比七十五億円の減額(四・二・三%)減となった。

原子力予算 13年度の総額で 三千二百五十四億円に 減額(四・二%)減となった。電源利用対策は千二百三十七億円で対前年度比七十五億円の減額(四・二・三%)減となった。

原子力予算 13年度の総額で 三千二百五十四億円に 減額(四・二%)減となった。電源利用対策は千二百三十七億円で対前年度比七十五億円の減額(四・二・三%)減となった。

原子力予算 13年度の総額で 三千二百五十四億円に 減額(四・二%)減となった。電源利用対策は千二百三十七億円で対前年度比七十五億円の減額(四・二・三%)減となった。



原産協会は四月二十六日、東京で開かれた。東アジア原子力発電フォーラムを都内で開催

原産協会は四月二十六日、東京で開かれた。東アジア原子力発電フォーラムを都内で開催

原産協会は四月二十六日、東京で開かれた。東アジア原子力発電フォーラムを都内で開催

# 持続的発展に連携を

原産協会は四月二十六日、東京で開かれた。東アジア原子力発電フォーラムを都内で開催

# 磁石でセシウム除染

山形大学と宮崎大学が共同で、セシウムを吸着する磁性材料を開発した。福島原子力発電所事故後の二

山形大学と宮崎大学が共同で、セシウムを吸着する磁性材料を開発した。福島原子力発電所事故後の二

山形大学と宮崎大学が共同で、セシウムを吸着する磁性材料を開発した。福島原子力発電所事故後の二

山形大学と宮崎大学が共同で、セシウムを吸着する磁性材料を開発した。福島原子力発電所事故後の二

山形大学と宮崎大学が共同で、セシウムを吸着する磁性材料を開発した。福島原子力発電所事故後の二

山形大学と宮崎大学が共同で、セシウムを吸着する磁性材料を開発した。福島原子力発電所事故後の二

# 学会、若手討論会の参加者を募集

日本原子力学会の青年ネットワーク連絡会(YNET)は、六月七、八日に、東京工業大学(東京目黒区)で開催する「若手討論会」の参加者を募集している。応募資格は原則、原子力関連企業・

# 大飯3、出力80%に低下し清掃

関西電力の大飯3号機は十七日より、復水器内

# 原燃など陸奥湾内の断層調査実施

日本原燃と東北電力、リサイクル燃料貯蔵(RFS)・東京電力の四社は十三日、青森県下北半島の東部沖に延びる「大陸棚外縁断層」を対象に地質構造調査の一環で、半島西部の陸奥湾でも新たに調査すると発表した。

# 近藤耕三氏(こんどうこうぞう)元四国電力社長・会長(同社相談役)

が九日、八十四歳で死去した。近藤氏は原産協会の常任理事をつとめた。